

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>景気は、消費税率引き上げの影響が次第に和らいで、緩やかに回復している。これまで弱含んでいた個人消費や生産にも緩やかな持ち直しの動きがみられ、3か月前と比べても、経済状況は着実に改善している。</p> <p>また、経団連調査によると、大手企業の2014年年末賞与・一時金の平均妥結額は前年比+5.26%と、1990年以来24年ぶりの伸びとなった。さらに、春季労使交渉に向けても、企業経営者からは前向きな発言が聞かれる。</p> <p>こうした状況を踏まえると、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直しや、堅調な企業業績を背景とする設備投資の増加を受け、先行きも景気は緩やかに回復していくと見込まれる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>上記の新たな考え方の全てを踏まえ、実効性ある成長と両立する財政健全化計画を策定し、実行していくことが重要と考える。</p> <p>なお、2015年1月に公表した経団連ビジョンでは、2020年のPB黒字化の堅持、その後もPB黒字を維持し、国・地方の長期債務残高対GDP比を安定的に低下させ2030年時点で140%程度にすべきことを目標として掲げている。そのための手段として、財政健全化目標達成を法制化し、政府のより強いコミットメントを示すことも有効と提案しているところ。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>経団連ビジョンでは、2030年の経済・財政の姿について、マクロ経済モデルによる定量的試算を行った。</p> <p>財政健全化計画を行わず、現状を放置した場合、財政状況は悪化の一途を辿り、2030年度にはPB対名目GDP比は▲6.5%まで悪化、長期債務残高対名目GDP比は536.9%まで上昇すると試算される。</p> <p>一方、社会保障給付の重点化・効率化、消費税率の段階的な引上げ、行政改革を通じた歳出の効率化など、ビジョンで示した財政健全化計画を実行した場合、財政状況は改善し、PBは2020年度に黒字化する。長期債務残高の対名目GDP比も着実に低下し、2030年度には140.0%になると試算される。</p>